

株主の皆様へ

第123期

中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



 住友化学工業株式会社

証券コード 4005

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第123期上半期の業務の概況につきましてご報告申し上げます。

当期間のわが国経済は、米国やアジア諸国の景気回復の遅れから輸出が伸び悩むとともに、所得の低迷や雇用不安を反映して個人消費も低迷するなど、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、IT関連業界の需要は堅調に推移しましたが、原料ナフサ価格が高止まりする中、関連製品の市況回復が遅れるなど、事業環境は引き続き厳しい状況におかれましては。

当社グループは、このような状況の中で、製品売価の是正や拡販に取り組むとともに、経営資源を成長分野へ集中し、事業基盤の一層の強化に努めてまいりました。その結果、当上半期の売上高は、前年同期に比べ318億円増加し、5,634億円となりました。しかしながら、新設備の稼働に伴う償却費の増加や製品市況の低迷により、営業利益は前年同期比104億円減益の244億円、経常利益も前年同期比96億円減益の226億円となり、中間純利益につきましても、107億円と、前年同期を48億円下回りました。

当社単独では、当上半期の売上高は2,799億円、中間純利益は64億円でありました。

なお、当社といたしましては、当期は、1株につき3円の間配当を実施させていただくことといたしました。

今後の見通しといたしましては、株価の上昇など一部において回復基調が見受けられ、個人消費の回復も期待されるものの、公共投資や住宅投資は減少傾向にあり、景気は厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループを取り巻く状況につきましても、原料ナフサ価格や為替相場の動向が不透明な中、海外企業との競争が一層激化していくなど、事業環境は今後も厳しいものと予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、一層のコストダウンに加え、製品売価の是正、重点製品の拡販を図ることにより、業績の向上につなげるべく、鋭意努力してまいりたいと存じます。

また、技術開発力とコスト競争力をさらに向上させ、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市していくとともに、より高い収益が期待できる高付加価値・高機能製品へのシフトを加速してまいります。

加えて、財務体質の健全性を維持しつつ、アジアでの事業拡大を中心とした積極的なグローバル展開を引き続き推進することで、より安定的に高い成長を成し遂げ、株主価値の最大化を実現してまいり所存であります。

さらに、当社グループは、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、世界市場の中で真に存在感のある企業グループへの発展を目指す当社グループに対し、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

社長 米倉弘昌

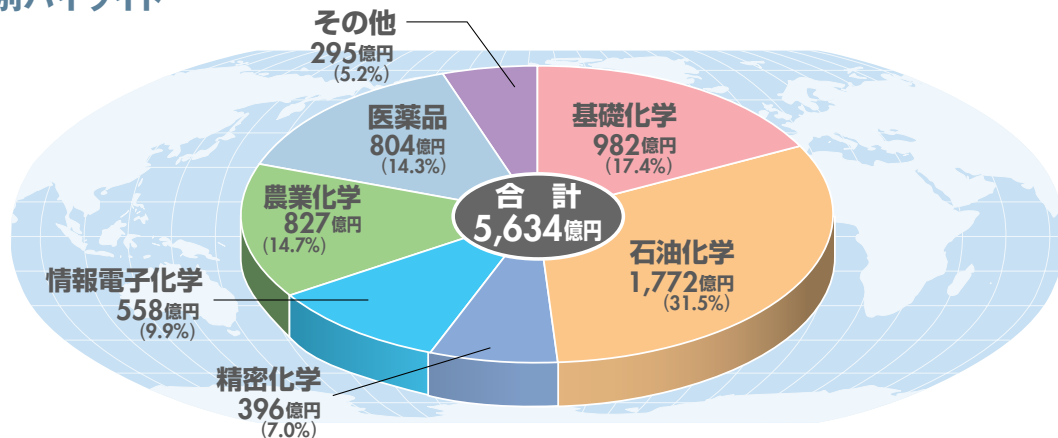


連結業績ハイライト

(当上半期から、一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更したため、変更後の区分に基づいて記載しております。)

第123期上半期の連結売上高は**5,634**億円、中間純利益は**107**億円でした。
(連結子会社数111社、持分法適用会社数38社)

部門別ハイライト



基礎化学

メタアクリル樹脂は、液晶バックライト導光板等の光学用途を中心に国内外ともに需要が好調であり、これを背景に市況も上昇し、販売は堅調に推移しました。一方、アルミニウム地金は、建材用途の需要減少により出荷が減少しました。カプロラクタム(合繊原料)は、新製法による製造設備が稼動したことにより出荷が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ44億円増加し、982億円となり、営業利益は前年同期並みの15億円となりました。

情報電子化学

旺盛な需要に支えられ液晶ディスプレイ用偏光フィルムの販売が伸長したほか、フォトレジスト(感光性樹脂)の出荷も増加しました。また、韓国の東友エスティーアイ株式会社において液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備が稼動したことや、台湾において液晶ディスプレイ用偏光フィルムの加工・製造を行っている住華科技(股)有限公司が、前年上半期末から連結子会社となったことも寄与し、売上高は前年同期に比べ163億円増加し、558億円となりました。営業利益も前年同期に比べ36億円改善し、34億円となりました。

石油化学

合成樹脂は、国内の販売は前年同期並みとなりましたが、東南アジアにおける販売は市況の上昇により増加しました。また、プロピレンオキシド(ウレタン等の基礎原料)は、新製法による製造設備が稼動したことにより、販売が増加しました。一方、日本オキシラン株式会社を前期末に連結子会社としたことにより、同社向けの原料の売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同期に比べ31億円減少し、1,772億円となりました。営業損益は、新設備の稼動に伴う償却費の増加等もあり、前年同期に比べ52億円減少し、14億円の損失となりました。

農業化学

飼料添加物の販売が、海外での競争激化による売価低迷のため減少したほか、家庭用殺虫剤の販売も減少しました。一方、農業は、海外において販売が堅調に推移したことに加え、前年下半期に設立した住化武田農薬株式会社が期間を通じて寄与したこともあり、販売は大幅に伸長しました。この結果、売上高は前年同期に比べ127億円増加し、827億円となりましたが、営業利益は海外における製品売価の低迷もあり、前年同期に比べ56億円減益の26億円となりました。

精密化学

海外を中心に医薬中間体の販売が伸長したほか、接着剤用原料の販売も前年同期並みとなりましたが、前年下半期から共同薬品株式会社が連結子会社ではなくなった影響もあり、売上高は前年同期に比べ21億円減少し、396億円となりました。営業利益は前年同期並みの31億円となりました。

医薬品

医療制度改革の影響により医薬品市場の伸びが低調な中、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロベン(カルババネム系抗生物質製剤)の販売は堅調に推移しましたが、ダイドロネル(骨代謝改善剤)やタガメット(H2受容体拮抗剤)等の販売は伸び悩みました。この結果、売上高は前年同期並みの804億円となりました。また、営業利益は研究費等の増加により前年同期比29億円減益の138億円となりました。

連結貸借対照表

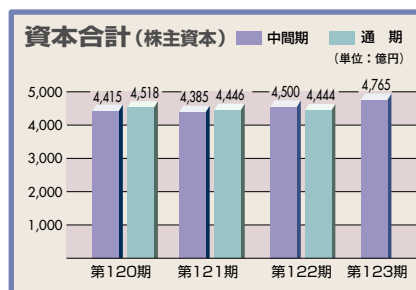
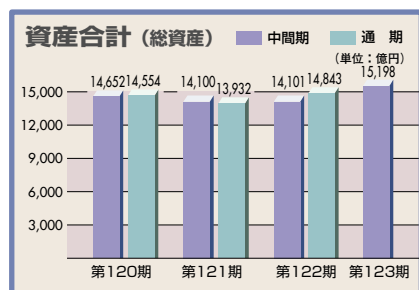
(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
資産の部			
流動資産	6,250	6,348	6,020
現金・預金	472	469	437
受取手形・売掛金	2,860	2,948	2,957
棚卸資産	2,165	2,190	2,006
繰延税金資産	257	220	195
その他	537	569	465
貸倒引当金	△41	△48	△40
固定資産	8,948	8,495	8,081
有形固定資産	4,791	4,656	4,104
無形固定資産	522	537	311
投資有価証券	3,117	2,754	3,157
繰延税金資産	203	232	180
その他	329	331	343
貸倒引当金	△14	△15	△14
資産合計	15,198	14,843	14,101

(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
負債の部			
流動負債	5,482	5,759	4,860
支払手形・買掛金	1,739	1,866	1,805
短期借入金	1,248	1,319	1,311
1年内償還社債	602	514	423
コマーシャル・ペーパー	350	300	-
未払法人税等	193	230	205
その他	1,350	1,530	1,116
固定負債	3,968	3,683	3,910
社債	2,012	1,911	2,121
長期借入金	836	808	759
繰延税金負債	222	95	149
退職給付引当金	620	612	606
その他	278	257	275
負債合計	9,450	9,442	8,770
少数株主持分	983	957	831
資本の部			
資本金	897	897	897
資本剰余金	214	214	214
利益剰余金	3,037	2,999	2,904
土地再評価差額金	40	40	39
その他有価証券評価差額金	668	430	597
為替換算調整勘定	△84	△129	△147
自己株式	△7	△7	△4
資本合計	4,765	4,444	4,500
負債・少数株主持分・資本合計	15,198	14,843	14,101

2



連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書

連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期	増減
売上高	5,634	5,316	318
売上原価	4,142	3,809	333
販売費および一般管理費	1,248	1,159	89
営業利益	244	348	△104
営業外収益	79	79	0
営業外費用	97	105	△8
経常利益	226	322	△96
特別利益	56	44	12
特別損失	34	40	△6
税金等調整前中間純利益	248	326	△78
法人税、住民税および事業税	170	198	△28
法人税等調整額	△45	△57	12
少数株主利益	16	30	△14
中間純利益	107	155	△48

連結キャッシュ・フロー計算書

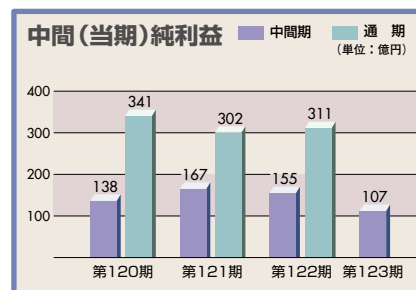
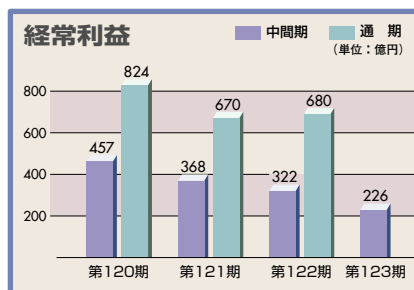
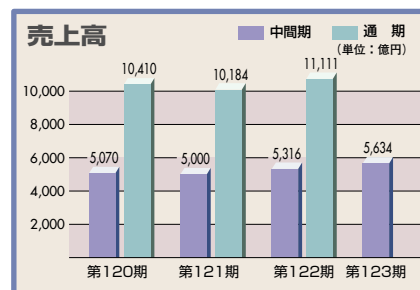
(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	713	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	△402	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	△293	413
現金および現金同等物に係る換算差額	2	△10	12
現金および現金同等物の増減額	△15	8	△23
現金および現金同等物の期首残高	619	553	66
合併による現金および現金同等物の増加額	1	-	1
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	△1	△0	△1
現金および現金同等物の中間期末残高	604	561	43

連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	前年中間期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	214	214
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末残高	214	214
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	2,999	2,800
利益剰余金増加高	107	155
中間純利益	107	155
利益剰余金減少高	69	51
配当金	50	50
取締役賞与	1	1
監査役賞与	0	0
自己株式処分差損	0	-
海外関係会社の会計基準変更等に伴う減少高	18	-
連結子会社および持分法適用会社減少による減少高	0	0
利益剰余金中間期末残高	3,037	2,904



単独貸借対照表

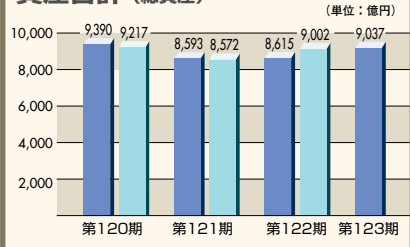
(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
資産の部			
流動資産	2,926	3,248	3,216
現金・預金	40	55	36
受取手形・売掛金	1,407	1,770	1,728
棚卸資産	1,061	1,039	1,101
繰延税金資産	116	110	101
その他	343	325	291
貸倒引当金	△41	△51	△41
固定資産	6,111	5,754	5,399
有形固定資産	2,166	2,173	1,981
償却資産	1,564	1,500	1,350
土地	518	520	521
建設仮勘定	84	153	110
無形固定資産	92	70	18
投資その他の資産	3,853	3,511	3,400
投資有価証券	3,502	3,100	3,173
繰延税金資産	-	31	-
その他	364	394	238
貸倒引当金	△13	△14	△11
資産合計	9,037	9,002	8,615

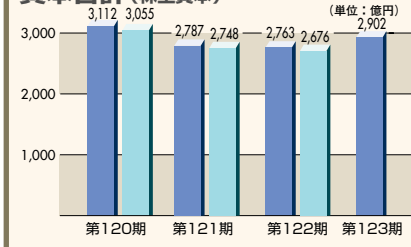
(単位：億円)

科 目	当中間期	前 期	前年中間期
負債の部			
流動負債	3,442	3,834	3,082
支払手形・買掛金	1,169	1,435	1,293
短期借入金	614	658	657
1年内償還社債	400	395	195
コマーシャル・ペーパー	350	300	-
その他	909	1,046	937
固定負債	2,693	2,492	2,770
社債	1,969	1,869	2,069
長期借入金	184	202	204
繰延税金負債	114	-	61
退職給付引当金	322	313	308
その他	104	108	128
負債合計	6,135	6,326	5,852
資本の部			
資本金	897	897	897
資本剰余金	214	214	214
利益剰余金	1,228	1,216	1,147
利益準備金	211	211	211
特別償却積立金等	61	54	54
別途積立金	789	699	699
中間(当期)未処分利益	167	252	183
その他有価証券評価差額金	568	354	507
自己株式	△5	△5	△2
資本合計	2,902	2,676	2,763
負債・資本合計	9,037	9,002	8,615

資産合計(総資産)



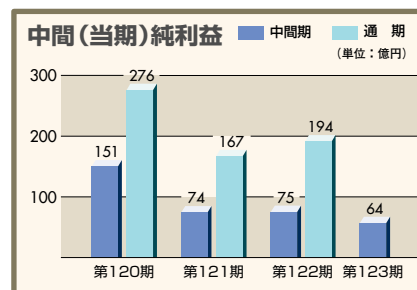
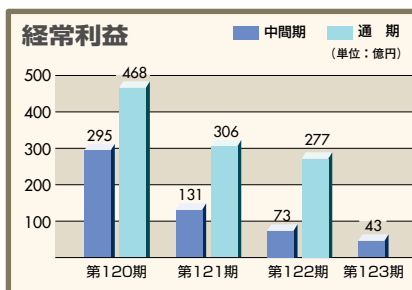
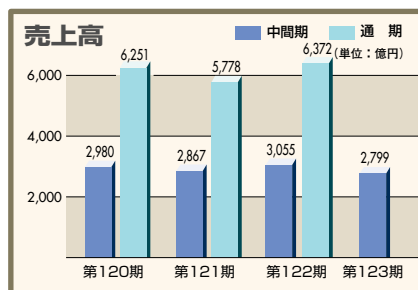
資本合計(株主資本)



単独損益計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
売上高	2,799	3,055	△256
売上原価	2,322	2,498	△176
販売費および一般管理費	474	506	△32
営業利益	3	51	△48
営業外収益	99	80	19
営業外費用	59	58	1
経常利益	43	73	△30
特別利益	54	52	2
特別損失	31	31	0
税引前中間純利益	66	94	△28
法人税、住民税および事業税	6	55	△49
法人税等調整額	△4	△36	32
中間純利益	64	75	△11
前期繰越利益	103	108	
自己株式処分差損	0	-	
中間未処分利益	167	183	



トピックス

基礎化学

MMA事業を大幅拡張

当社は、液晶ディスプレイをはじめとするIT関連材料などの用途で需要が伸びているMMA（メチルメタクリレート）事業を基礎化学部門の重点事業と位置づけており、本年4月、シンガポールにおける生産設備の能力増強に着手しました。

MMAモノマーについては、年産能力8万トンの新系列を建設し、MMAポリマーについては、既存プラントの能力を1万5千トン増強して年産5万トンに引き上げます。商業運転の開始は、ポリマーは2004年中頃、モノマーは2005年中頃を予定しています。



シンガポールのMMA製造設備

石油化学

プロピレングリコール製造設備建設を決定

当社連結子会社である日本オキシラン株式会社は、本年9月、千葉工場にプロピレンオキサイド（PO）の誘導体であるプロピレングリコール（PG）プラントを建設することを決定しました。生産能力は年産10万トンで、2004年末完成の予定です。

同社は、スチレンモノマー併産法によるPOに加え、本年4月に操業を開始した当社の単産法プラントによるPOを販売していますが、新たに主力誘導品であるPG事業へ参入することで、収益力の向上を図る予定です。

PGは、POの全需要量の約20%を占める誘導品であり、住宅機器や自動車、船舶等に用いられる不飽和ポリエステルのほか、界面活性剤や食品添加物、化粧品などの幅広い用途で使用されています。



船舶などの材料に使用されるPG

精密化学

高分子添加剤事業を強化

高分子添加剤は、合成樹脂等の石油化学製品の品質保持・向上に不可欠なものとして使用されています。当社はこれまでユニークな機能を持つ「スミライザーG シリーズ」を独自開発し、合成樹脂等の品質・機能の一層の向上に貢献していますが、大分工場で本年6月、一剤で2種類の添加剤の特長を併せ持つ「スミライザーGP」の量産設備の建設に着手しました。2004年初めの稼働を予定しています。

当社は今後、こうした高付加価値型商品へのシフトにより高分子添加剤事業の構造改善を進め、化成品事業の柱のひとつとして育成していく考えです。



プラスチックやゴムの高性能化のニーズに応える住友化学の添加剤

情報電子化学

情報電子化学部門の韓国拠点

特集ページ「ZOOM!」（8ページ）をご覧ください。

農業化学

必須アミノ酸飼料添加物を国内で倍増

当社は本年6月、愛媛工場内にメチオニンのプラントを新たに建設する工事に着手しました。2005年春の稼働を予定しており、完成後は現行の倍以上となる年産9万トンの生産体制を確立し、飼料添加物事業のアジアのリーダーとしての地位を確固たるものとします。

メチオニンは主に養鶏向けの飼料添加物として使用されている代表的なアミノ酸で、私たちのからだをつくるタンパク質を合成するために、必ず食物から摂らなければならない「必須アミノ酸」としても知られています。



愛媛工場のメチオニン製造設備

医薬

新原薬製造設備・新メロペン製剤棟が竣工

本年9月、大分工場内に、当社と住友製薬株式会社が約100億円の設備投資を行って進めてきた医薬品原薬の製造設備とカルバペネム系抗生物質「メロペン」の製剤棟が竣工しました。医薬品販売の伸長に伴う原薬の生産量増加や、国際的にますます厳格化する医薬品製造基準を先取りしてこれらに対応していくためのもので、本格稼働は2004年秋を予定しています。

新原薬製造設備は、地上5階建ての多品種切替工場で、原材料の受け入れから原薬の製造、保管、出荷の作業が効率的にできるよう設計されています。新メロペン製剤棟は地上2階建てで、同建屋内に混合室、充填室、包装室、試験室等を配置しており、国際的な製造基準に対応したメロペン製剤化を厳しい品質管理の下で行います。



新原薬製造設備



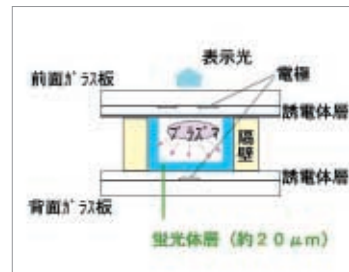
新メロペン製剤棟

その他

長寿命のPDP用青色蛍光体を開発

当社は、寿命が既存品より大幅に長いPDP（プラズマディスプレイパネル）用青色蛍光体を開発しました。大型テレビなどのPDPは、液晶に比べ寿命が短いとされていますが、当社の開発した青色CMS（ケイ酸塩）系蛍光体は、結晶構造が強固であり寿命が長いという特長を生かしながら発光の強度を高めることに成功しました。寿命としては既存品の十倍以上となることが確認されています。

このほど愛媛工場に生産設備を設置し、2004年春を目処に販売を開始する予定です。



PDPのセル構造

“ZOOM!”は住友化学へのご理解を一層深めていただくための特別コーナーです。

いま需要が急増しているアジア市場での事業展開で、さらなる飛躍を。

パソコン、携帯電話、デジタルカメラ、カーナビなどの画面表示に使われている液晶ディスプレイ（LCD）。近年、韓国・台湾などアジアでの生産が飛躍的に拡大しています。当社では、情報電子材料に関連する事業領域を将来の重要な柱のひとつと位置付けて、積極的に経営資源を投下しています。そこで今回は、LCD部材の当社大型生産拠点となった韓国についてご紹介します。

迅速かつ積極的な事業展開で、収益拡大に邁進

住友化学は、長年にわたって培ってきた基盤技術をもとに、LCDや半導体に関連するさまざまな情報電子材料を開発・生産してきました。情報電子関連市場の成長に伴い、それらの材料を扱う情報電子化学部門は当社にとって、まさに次代の成長を担う重要な柱のひとつと位置付けられています。

この部門の中心商品のひとつである偏光フィルムは、LCDに不可欠な構成材料として、OA機器、車載計器、液晶テレビなど幅広い用途に活用されています。同じくカラーフィルターは今後、大型テレビへの用途を中心に、年率20%程度の成長が見込まれています。

このように変化の速い情報電子分野に対し、当社はその強みである優れた技術開発力を生かして新製品を早期に創出するなど、事業強化を鋭意進めています。

また、大手顧客メーカーとの強い協力関係をベースに、積極的な設備投資を図ることで事業拡大のチャンスを広げ、さらなる成長を目指しています。特に今後、最も需要が伸びると予測されるアジア市場では、戦略的な事業展開を行い、事業環境を見極めた上で工場の増強などに、大胆に取り組んでまいります。



積極的な戦略投資で、高い収益性が期待される韓国のグループ会社

■東友ファインケム株式会社

東友ファインケムは、主に半導体、液晶の生産工程で使用される高純度の電子薬品やフォトレジストなどを生産しています。液体エッチング薬剤では最先端の技術と最大の事業規模を誇るなど、顧客から高く評価される特殊化学品を多数保有しています。



■東友光学フィルム株式会社

東友光学フィルムは、2002年10月に当社と当社の100%子会社である東友ファインケムの合併会社として設立されました。東友ファインケムのピョンタク工場内にLCD用偏光フィルム原反の生産設備が完成し、本年9月に竣工式を行いました。



偏光フィルムは、用途の拡大やサイズの大型化に応じて、その需要が急激な増加を続けています。生産設備の建設は、韓国の主要顧客からの増産・安定供給についての強い要請に応えたもので、今後の事業拡大が期待されています。

■東友STI株式会社

東友STIは、第5世代と呼ばれる最新鋭のLCD用カラーフィルター事業を韓国で運営しています。本年3月に第一工場が生産を開始しましたが、顧客メーカーが大型テレビの世界市場の急増を見込んで第5世代LCDの量産ラインの大幅な増設を決定したため、これに迅速に対応して第二工場の建設を決定し、5月に着工いたしました。



東友STIは、最先端技術のスピンレス方式の採用と、全工程のクリーンルーム化・自動化により、高品質の製品生産と原価低減、生産性向上を実現しています。

情報電子産業の成長が著しい韓国市場において、住友化学はこれら3社を研究開発・生産・物流・販売の拠点として充実させていますが、今後も製品技術力と人的資源を有効に活用し、住友化学グループの優位性を一層強化してまいります。

会社概要

(平成15年9月30日現在)

設立 大正14年 6月 1日
資本金 89,699百万円
事業所 本社 大阪、東京
営業所 大阪、東京、名古屋支店、福岡支店
工場 愛媛工場、千葉工場、大阪工場、大分工場、三沢工場(青森)
研究所 生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、基礎化学品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂開発センター(千葉)、精密化学品研究所(大阪)、情報電子化学品研究所(大阪)、農業化学品研究所(兵庫)

海外事務所等 ニューヨーク、ウィルミントン、ヒューストン、シカゴ、ウォールナットクリーク、フェニックス、デュッセルドルフ、フリュッセル、リヨン、ミラノ、バルセロナ、ロンドン、グアダラハラ、サンパウロ、ウエリントン、シドニー、北京、上海、台北、高雄、イクサン、ピョンタク、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、ムンバイ、ヨハネスブルグ、プレトリア

従業員数 5,116名

役員一覧

(平成15年9月30日現在)

(取締役および監査役)

代表取締役会長 香西 昭夫
※ 代表取締役社長 米倉 弘昌
※ 代表取締役専務取締役 諸石 光熙
※ 代表取締役専務取締役 中本 雅美
※ 代表取締役専務取締役 河内 哲
※ 代表取締役専務取締役 大庭 成弘
※ 常務取締役 宮脇 一郎
※ 常務取締役 渡辺 秀昭
※ 常務取締役 伊藤 雄二
※ 取締役 岡本 康男
監査役(常勤) 松良 邦夫
監査役(常勤) 二宮 博昭
監査役 早崎 博
監査役 荒川 洋二

(執行役員)

常務執行役員 神田 直哉
常務執行役員 石飛 修
常務執行役員 多田 正世
常務執行役員 荒木 正志
執行役員 林 正憲
執行役員 亀井 康夫
執行役員 廣瀬 博
執行役員 保坂 宏和
執行役員 中塚 巖
執行役員 榎波 孝嗣
執行役員 中江 清彦
執行役員 村上 信二
執行役員 高尾 剛正
執行役員 十倉 雅和
執行役員 上田 雄介

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1)定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
その他のご照会 ☎0120-176-417

同上取次所 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

公告方法 日本経済新聞に掲載します。

ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、<http://www.sumitomo-chem.co.jp/kessan/>において提供します。

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

平成15年4月～平成15年9月の株価(週足)





住友化学工業株式会社

〒541-8550 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友ビル

Phone: (06)6220-3178

Fax: (06)6220-3347

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03)5543-5101

Fax: (03)5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



本誌は大豆油インキで印刷しています。